

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年12月19日
【事業年度】	第40期（自平成23年9月21日至平成24年9月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年 9月	第37期 平成21年 9月	第38期 平成22年 9月	第39期 平成23年 9月	第40期 平成24年 9月
売上高 (千円)	11,763,898	-	12,619,011	13,065,954	16,469,561
経常利益 (千円)	725,551	-	1,484,490	1,031,469	1,429,801
当期純利益 (千円)	397,118	-	807,519	537,671	1,176,768
包括利益 (千円)	-	-	-	538,057	1,187,429
純資産額 (千円)	-	-	9,918,287	10,347,705	11,363,971
総資産額 (千円)	-	-	13,970,952	15,352,858	17,715,296
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,962.79	2,064.75	2,256.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.56	-	323.69	107.36	234.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	159.09	-	323.13	107.03	233.77
自己資本比率 (%)	-	-	71.0	67.4	64.1
自己資本利益率 (%)	-	-	8.5	5.3	10.8
株価収益率 (倍)	8.3	-	6.6	10.1	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,508	-	1,434,060	7,697	583,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,920	-	1,075,679	23,622	97,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,430	-	145,694	391,197	670,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,676,124	-	2,140,008	1,778,956	3,149,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	381 (64)	409 (77)	491 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を吸収合併し、第36期末において連結子会社が存在しないため、第36期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

3. 第37期の連結経営指標等につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成22年9月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第38期の株価収益率を算定するため、株価につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年 9月	第37期 平成21年 9月	第38期 平成22年 9月	第39期 平成23年 9月	第40期 平成24年 9月
売上高 (千円)	10,663,997	11,624,022	12,213,258	12,392,306	12,994,846
経常利益 (千円)	590,737	1,082,375	1,438,714	1,024,649	1,157,618
当期純利益 (千円)	216,340	401,400	789,924	563,636	567,620
資本金 (千円)	1,023,922	1,025,977	1,033,512	1,035,567	1,044,129
発行済株式総数 (株)	2,488,880	2,491,880	2,502,880	5,011,760	5,036,760
純資産額 (千円)	8,815,732	9,157,297	9,900,691	10,356,459	10,763,811
総資産額 (千円)	12,611,539	12,941,793	13,914,345	14,365,802	16,270,632
1株当たり純資産額 (円)	3,542.05	3,674.89	3,955.76	2,066.50	2,137.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	22.5 (-)	22.5 (-)	45.0 (-)	22.5 (-)	35.0 (15.0)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	86.92	161.25	316.63	112.54	113.03
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	86.67	-	316.09	112.20	112.76
自己資本比率 (%)	69.9	70.8	71.2	72.1	66.2
自己資本利益率 (%)	2.5	4.5	8.3	5.6	5.4
株価収益率 (倍)	15.3	9.5	6.7	9.6	14.9
配当性向 (%)	25.9	14.0	14.2	20.0	31.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	1,265,868	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	929,717	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	81,732	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,929,356	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	354 (64)	355 (47)	374 (63)	379 (73)	374 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第38期の1株当たり配当額につきましては、平成22年9月21日付の株式分割を考慮しない額を記載しております。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成22年9月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第38期の株価収益率を算定するため、株価につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

6. 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を吸収合併しております。

7. 平成22年3月21日付で連結子会社であった株式会社サングリーンを吸収合併しております。

8. 平成22年9月21日付で連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併しております。

9. 第36期及び第38期以後は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	繊維土木資材製造・販売を目的として前田工織株式会社(資本金200万円)を福井県福井市に設立
昭和47年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造・販売開始
昭和49年6月	本社・工場を新築
昭和56年2月	東京都中央区に東京支社開設

年月	事項
昭和58年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
昭和60年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
昭和62年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
昭和63年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成元年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
平成3年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
平成4年7月	接着アンカー製造・販売部門開設
平成5年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
平成6年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
平成6年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
平成7年6月	広島市南区に広島営業所開設
平成9年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
平成10年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジ株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
平成11年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成11年11月	フォルカエンジ株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
平成12年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
平成12年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
平成13年10月	本社第3工場新築、ラミネータ設備導入
平成14年3月	前田工織株式会社に子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイアン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併、合併により、鯖江工場（現本社工場（福井県鯖江市））受け入れ
平成14年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
平成14年8月	太田工業株式会社を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造・販売開始
平成15年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
平成15年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
平成15年9月	名古屋営業所を支店に昇格
平成16年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
平成16年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
平成17年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布製造販売事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立
平成17年9月	広島営業所を広島支店に昇格
平成17年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
平成17年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
平成19年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格
平成20年9月	前田工織株式会社に子会社2社（太田工業株式会社及び日本不織布株式会社）を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成21年9月	生産効率の向上を図るべく、本社工場（福井県鯖江市）の生産を休止し、本社工場（福井県坂井市）に設備を集約

年月	事項
平成21年10月	多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売を行っているマグネ株式会社（福岡県太宰府市）の全株式を取得し、子会社化
平成21年10月	植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売を行っている株式会社サングリーン（北海道空知郡）の全株式を取得し、子会社化
平成22年3月	前田工織株式会社に子会社の株式会社サングリーンを経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成22年9月	前田工織株式会社に子会社のマグネ株式会社を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成23年4月	獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売を行っている北原電牧株式会社（札幌市東区）の全株式を取得し、子会社化
平成23年12月	ベトナムに現地法人、MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. を設立
平成24年4月	高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っているテクノス株式会社（福井県南条郡）の全株式を取得し、子会社化
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成24年10月	新潟営業所を新潟支店に昇格
平成24年10月	北陸支店を福井営業部に名称変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び子会社3社により構成されており、当社グループの主な事業は、環境資材事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### <環境資材事業>

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。

主に環境資材事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

当社が製造・販売を行うほか、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.がプラスチック擬木等の製造を行っております。

#### <テクニカルサービス事業>

当社は、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

当社が製造・加工・販売を行うほか、連結子会社であるテクノス株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っております。

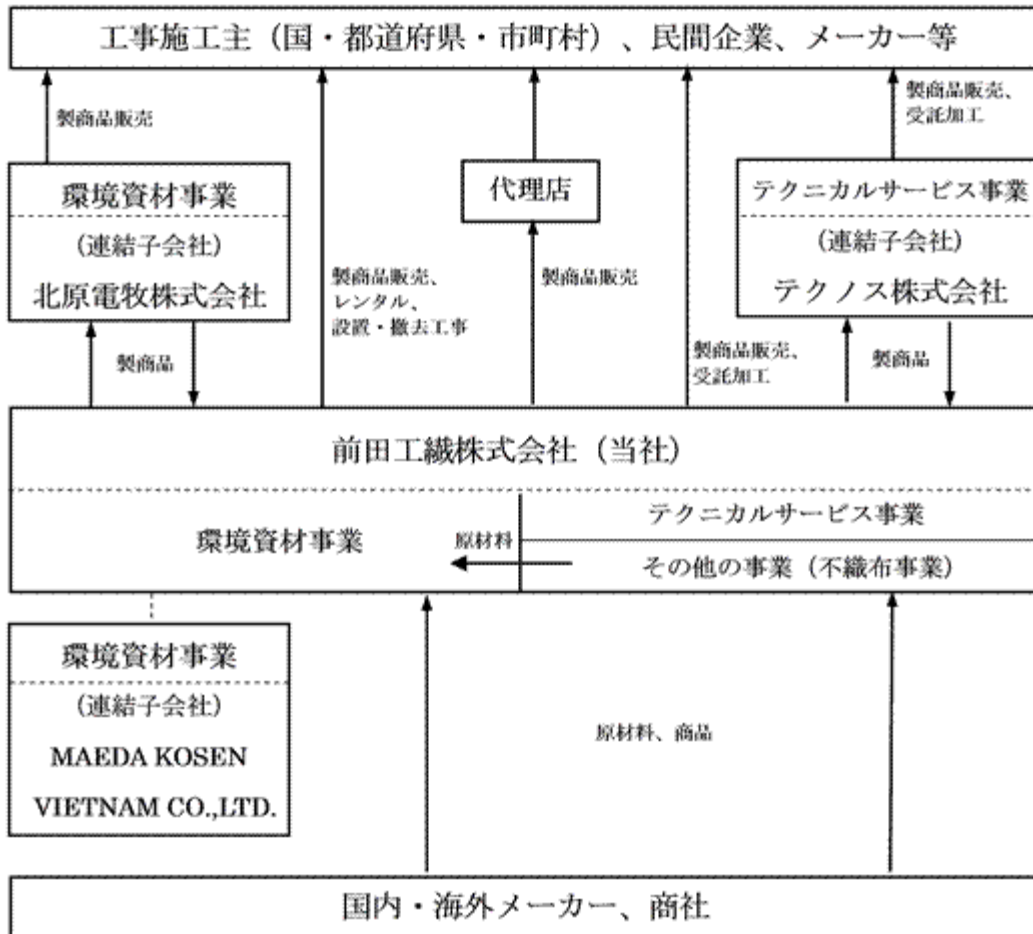
#### <その他の事業>

##### 不織布事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。

原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。不織布の用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北原電牧株式会社 (注) 1. 2.	札幌市東区	60,000	環境資材事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を仕 入・販売
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. (注) 1.	ベトナム社会主義 共和国バクニン省	100万USドル	環境資材事業	100	-
テクノス株式会社 (注) 1.	福井県南条郡	30,000	テクニカル サービス事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を仕 入・販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 北原電牧株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,105百万円

(2) 経常利益 238百万円

(3) 当期純利益 128百万円

(4) 純資産額 741百万円

(5) 総資産額 2,157百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境資材事業	286(61)
テクニカルサービス事業	110(11)
その他の事業	39(5)
全社(共通)	56(8)
合計	491(85)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ82名増加した理由は、当期設立したMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.及び株式取得により子会社化したテクノス株式会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374(60)	40.2	10.5	5,386,839

セグメントの名称	従業員数(人)
環境資材事業	243(42)
テクニカルサービス事業	36(5)
その他の事業	39(5)
全社(共通)	56(8)
合計	374(60)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、平成24年9月20日現在で在籍している(注)1.項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、エコカー補助金などにより支えられた内需が欧州債務危機の影響による円高、海外経済の減速による外需の衰退により相殺され、調整局面に入っていました。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、社会資本の整備・維持に携わる会社としての責任を果たしてまいりました。また、獣害対策製品の売上も順調に推移いたしました。

テクニカルサービス事業では、タイの大洪水により精密機械用ワイピングクロスの上売が低迷するなか、テクノス株式会社を子会社化することで事業規模を拡大いたしました。

その他の事業においてもタイの大洪水による自動車関連事業の工場稼働停止の影響のため販売が落ち込んだ結果、業績は低位に推移しました。

なお、当社は平成24年10月11日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。今後もインフラの整備・維持に携わる会社として、地域の皆様の安心・安全で豊かな社会づくりや、より災害に強い国土づくりに貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,469百万円（前年同期比26.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,420百万円（同40.8%増）、経常利益は1,429百万円（同38.6%増）となりました。なお、当期純利益は、平成24年4月2日にテクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれん発生益468百万円を特別利益に計上したこともあり、1,176百万円（同118.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （環境資材事業）

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかであっても、当社の製品は一定の評価を受けておりました。また、連結子会社である北原電牧株式会社の獣害対策製品に対する需要が増加いたしました。この結果、売上高は14,643百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は1,799百万円（同37.7%増）となりました。

#### （テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、当第3四半期に子会社化したテクノス株式会社の業績が加わり、売上高は1,061百万円（前年同期比55.1%増）、営業利益は193百万円（同16.3%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業では、売上高は765百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は23百万円（同17.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加（前年同期比77.1%増）し、3,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、583百万円（前年同期は7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,851百万円、減価償却費442百万円等の収入と、負ののれん発生益468百万円、売上債権の増加額559百万円、たな卸資産の増加額261百万円、仕入債務の減少額173百万円、法人税等の支払額432百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、97百万円（前年同期は23百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,166百万円、投資有価証券の売却による収入106百万円等と、有形固定資産の取得による支出554百万円、無形固定資産の取得による支出232百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出420百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、670百万円（前年同期は391百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額900百万円等の収入と、長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払額187百万円等の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	7,410,706	137.6
テクニカルサービス事業(千円)	680,561	167.1
報告セグメント計(千円)	8,091,267	139.6
その他の事業(千円)	553,581	103.1
合計(千円)	8,644,849	136.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	6,607,324	120.4
テクニカルサービス事業(千円)	183,924	128.9
報告セグメント計(千円)	6,791,248	120.6
その他の事業(千円)	440,075	112.6
合計(千円)	7,231,323	120.1

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	14,643,480	125.4
テクニカルサービス事業(千円)	1,061,004	155.1
報告セグメント計(千円)	15,704,484	127.1
その他の事業(千円)	765,077	108.2
合計(千円)	16,469,561	126.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「環境資材事業」では公共事業予算の削減が続くなかであっても、需要の変化に敏感に対応し、M & Aを含め、製商品のポートフォリオを組み替えることにより、安定成長を目指してまいります。また、激しい企業間競争に対応すべく、海外展開も進めてまいります。「テクニカルサービス事業」「不織布事業」では、今後も高付加価値で、より生活に密着した製品を提供することを目指してまいります。

また、東日本大震災の復旧・復興に対し当社グループの製品・工法・サービスを提供することで、より災害に強い国土づくり、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

#### 研究開発体制の強化

当社グループの提供する製品・サービスは低価格化が進む一方で、それに対するユーザーの高機能、高付加価値、高品質への要求に終わりはありません。このようななか当社グループでは、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先であると考えております。

このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディーに実現することに注力してまいります。

また、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

#### 品質の向上

品質管理部を強化し、使用現場で安定した性能が維持されるよう、使用原材料及び製造工程の品質の向上を図り、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指してまいります。

#### 購買部門の強化

各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えるなか、当社グループは購買部門を強化し、高い品質を維持しつつ、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達ルートを開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

#### M & Aの活用

当社グループでは、過去7件のM & Aを実施しており、今後も効果的にM & Aを実施する方針であります。M & Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業分野の拡大と業績の向上につながるM & Aを進めてまいります。

#### 人材育成

当社グループでは、M & Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用を行うとともに、中長期的な視点からみた人的基盤づくりのための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

#### グローバル化の進展

当社グループでは、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大を目的としてベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. を設立しましたが、今後も引続き海外展開を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の80%以上を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しております。大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式取得に関する契約

平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付でテクノス株式会社（福井県南条郡、資本金30,000千円、代表取締役 岩崎貞夫）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### (2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織(株)	帝人(株)	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	平成15年10月1日から平成18年9月30日まで以後1年ごとの自動更新

(注) 1. 帝人テクノプロダクツ(株)が、平成24年10月1日をもちまして、帝人(株)に吸収合併されたことに伴い、相手方の名称を変更しております。

2. 契約更新協議中となっております帝人ファイバー(株)との商標登録「エコペット」等の使用許諾契約は、平成24年5月17日付商標譲渡契約により、終了しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、自然環境の変化と多様化する顧客ニーズに対応できる新しい製品をスピーディに市場に提供することを基本方針としております。

主な研究開発活動内容として、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用を行っております。顧客ニーズ等の情報収集や分析、その結果に基づく新製品開発及び改良・改善の企画立案は、開発・技術部門だけではなく各分野を担当する推進部が中心となっており、テーマごとに組織横断的なプロジェクト・チームを編成し活動しております。

また、自然環境や顧客ニーズの変化に速やかに対応できるよう、大学や研究機関と連携し共同研究などを行うほか、顧客ニーズを具体化するために同行営業なども実施し、技術確立・製品化・事業化を加速する体制にしております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、9,951千円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

### <環境資材事業>

環境資材事業においては、繊維や樹脂などを素材とした環境資材とコンクリート構造物の補修・補強材料及びそれらを利用した工法の開発に取り組んでおります。

特に「防災・安心・安全」をキーワードとして、情報収集、研究開発を行っております。

土木関連分野の研究開発においては、行政の方向性と一致して進むことも重要であり、昨今の国土交通省の重点政策の中でも、特に『安全・安心、セーフティネット関連政策』に関連した開発テーマについて重点的に取り組んでおります。

### <テクニカルサービス事業>

テクニカルサービス事業においては、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスについて、極細繊維を中心に、ワイピング性能、清浄度アップにつながる新製品・新技術の研究開発を行っております。

### <その他の事業>

#### 不織布事業

不織布事業においては、不織布の用途が複雑に多様化している背景を受けて、顧客要求事項に対して、適切な製品を提供できるように、高機能素材である耐炎化繊維等を活用した不織布や、繊維に機能剤を練り込む技術を応用し、抗菌、難燃、消臭等様々な機能を付した不織布の研究開発を行っております。

さらに、生地に様々な加工方法を駆使し、より最終用途に近い形状にした繊維構造体を提供できるように、製品開発を積極的に進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,362百万円増加し17,715百万円となりました。これは主に、投資有価証券が94百万円減少したものの、現金及び預金が531百万円、受取手形及び売掛金が767百万円、たな卸資産が404百万円、有形固定資産が667百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加し6,351百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が140百万円減少したものの、短期借入金が900百万円、未払法人税等が294百万円、賞与引当金が116百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し11,363百万円となりました。これは主に、利益剰余金が988百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、16,469百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

当社グループの主事業である環境資材事業では、厳しい経営環境が続く中であっても、当社グループの製品は一定の評価を受けておりました。この結果、売上高は14,643百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

テクニカルサービス事業では、当第3四半期に子会社化したテクノス株式会社の業績が加わり、売上高は1,061百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

その他の事業では、売上高765百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### (営業損益)

当連結会計年度の売上原価は10,497百万円（前年同期比29.5%増）、販売費及び一般管理費は4,551百万円（同15.2%増）となりました。売上原価が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う原価の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、連結子会社の増加に伴う増加、基幹業務システム稼働に伴うソフトウェア償却負担によるものであります。

この結果、営業利益は1,420百万円（前年同期比40.8%増）となり、売上高営業利益率は8.6%（同0.9ポイント増）となりました。

#### (経常損益)

営業外収益は29百万円、営業外費用は19百万円となりました。

この結果、経常利益は1,429百万円（前年同期比38.6%増）となり、売上高経常利益率は8.7%（同0.8ポイント増）となりました。

#### (当期純損益)

特別利益は468百万円となりました。これは主に、平成24年4月2日にテクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負のれん発生益を計上したことによるものであります。

特別損失は47百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損及び固定資産売却損を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は1,176百万円（前年同期比118.9%増）となり、売上高当期純利益率は7.1%（同3.0ポイント増）となりました。



### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加（前年同期比77.1%増）し、3,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、583百万円（前年同期は7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,851百万円、減価償却費442百万円等の収入と、負ののれん発生益468百万円、売上債権の増加額559百万円、たな卸資産の増加額261百万円、仕入債務の減少額173百万円、法人税等の支払額432百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、97百万円（前年同期は23百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,166百万円、投資有価証券の売却による収入106百万円等と、有形固定資産の取得による支出554百万円、無形固定資産の取得による支出232百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出420百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、670百万円（前年同期は391百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額900百万円等の収入と、長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払額187百万円等の支出によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、環境資材事業とテクニカルサービス事業及びその他の事業に分類されます。このうち主たる事業である環境資材事業につきましては、公共事業における土木資材の製造販売の比率が高いことから、その業績は公共事業の予算規模や執行時期に左右される場合があります。また、テクニカルサービス事業及びその他の事業につきましては、民需である家電及び精密機器製造工程や自動車関連事業において使用されるため、一層のコスト削減が求められ、海外廉価品との競合が激しくなっております。従いまして、環境資材事業におきましては、公共事業の更なる縮小があった場合、また、テクニカルサービス事業及びその他の事業におきましては、原材料価格の高騰による販売価格転嫁ができない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、主たる事業である環境資材事業について、公共事業の方向性が従来型の道路や構造物の新設を主体としたものから、インフラの整備・維持、防災・減災に対するニーズに応えるものに変わりつつあることから、これらに対する新製品の開発に注力し、新たなマーケットを創生してまいります。

また、平成23年12月に当社グループ初の海外拠点としてMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.をベトナムに設立しましたが、本格的なグローバル化の進展を図ることで、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大に努めてまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、平成24年4月に子会社化したテクノス株式会社との連携を強化し、顧客層の拡大を図ることで競争力の向上に努めてまいります。

その他の事業につきましては、成長性の高い分野における高付加価値製品の開発を行い、多彩な製品ラインアップによりお客様のニーズに応えてまいります。

なお、当社グループでは、従来から成長戦略の一つとしてM&Aを実践してまいりましたが、今後も当社グループの事業領域の拡大や既存事業の充実を図るため、海外も含めたM&Aを積極的に推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で791百万円の設備投資を実施しました。

環境資材事業においては、丸岡工場増築工事、編機、整経機の取得等に402百万円の設備投資を実施しました。また、テクニカルサービス事業においては11百万円、その他の事業においては33百万円、本社においては基幹業務システムの取得等に343百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社・本社工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 環境資材事業 テクニカル サービス事業	統括業務施設、 補強土系・排水系他 製品製造施設	659,098	139,965	843,073 (56,131) [6,274]	83,248	1,725,386	167 (22)
丸岡工場 (福井県坂井市)	環境資材事業	河川系製品製造設備	241,694	119,429	184,942 (12,304)	2,500	548,566	13 (1)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	18,157	8,910	52,842 (698)	801	80,712	8 (3)
春日工場 (兵庫県丹波市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	7,398	3,794	28,758 (3,122) [5,700]	140	40,093	5 (-)
能登川工場 (滋賀県東近江市)	その他の事業	不織布系製品製造設備	94,449	75,340	211,507 (25,939)	2,143	383,440	37 (4)
南幌工場 (北海道空知郡)	環境資材事業	植生製品製造設備	22,735	2,212	2,130 (4,305)	512	27,591	2 (7)
東京本社 (東京都中央区)	環境資材事業 テクニカル サービス事業 その他の事業	統括業務施設、 営業事務用設備	3,435	-	- (-)	3,878	7,314	45 (10)
本社工場 (福井県鯖江市)	-	遊休設備	27,572	84	72,169 (3,864)	56	99,882	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[ ]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は3,858千円であります。

3. 従業員数は、正社員・準社員(子会社及びグループ外から当社への出向者を含み、当社から子会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 平成21年9月20日をもって本社工場(福井県鯖江市)での生産を休止し、生産設備を集約しております。

(2) 国内子会社

平成24年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北原電牧 株式会社	本社 (札幌市東区)	環境資材事業	統括業務施設	44,848	15	51,600 (810)	2,290	98,755	11 (7)
	千歳工場 (北海道千歳市)	環境資材事業	獣害対策製品 製造設備	46,318	10,375	104,900 (13,866)	4,794	166,387	7 (9)
テクノス 株式会社	本社・本社工場 (福井県南条郡)	テクニカル サービス事業	統括業務施設 産業資材製造設 備	189,390	25,745	71,440 (5,771)	5,867	292,444	59 (11)
	武生工場 (福井県越前市)	テクニカル サービス事業	産業資材製造設 備	64,781	22,981	159,540 (11,485)	3,224	250,527	9 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は、正社員・準社員(提出会社から子会社への出向者を含み、子会社から提出会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	本社・本社工場 (ベトナム社会主 義共和国バクニン 省)	環境資材事業	統括業務施設 擬木製品製造設 備	-	-	- (-)	5,143	5,143	16 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は、正社員・準社員(提出会社から子会社への出向者を含み、子会社から提出会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、開発計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社及び当社各本部にて策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社の経営会議及び本部長会議において内容について精査・調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	福井県坂井市	環境資材事業 テクニカル サービス事業	建物、機械装置	538	50	自己資金及 び増資資金	平成24年 1月	平成25年 12月	-
当社 丸岡工場	福井県坂井市	環境資材事業	機械装置	172	-	自己資金及 び増資資金	平成24年 1月	平成25年 9月	-
当社 能登川工場	滋賀県東近江市	その他の事業	機械装置	111	1	自己資金及 び増資資金	平成24年 5月	平成25年 9月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その算定が困難であることから記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,036,760	5,836,760	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,036,760	5,836,760	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月11日に、東京証券取引所市場第二部から第一部に指定されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議(平成17年9月5日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	9	9
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株 であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	685	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 685 資本組入額 342.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年8月6日 (注)1	3,000	2,491,880	2,055	1,025,977	2,055	985,605
平成21年9月21日～ 平成22年9月20日 (注)1	11,000	2,502,880	7,535	1,033,512	7,535	993,140
平成22年9月21日 (注)2	2,502,880	5,005,760	-	1,033,512	-	993,140
平成22年9月21日～ 平成23年9月20日 (注)1	6,000	5,011,760	2,055	1,035,567	2,055	995,195
平成23年9月21日～ 平成24年9月20日 (注)1	25,000	5,036,760	8,562	1,044,129	8,562	1,003,757

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 平成24年10月10日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ557,095千円増加しております。

発行価格 1株につき 1,670円

払込金額 1株につき 1,591.70円

払込金額の総額 1,114,190,000円

資本組入額の総額 557,095,000円

4. 平成24年10月24日を払込期日とする当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,585千円増加しております。

払込金額 1,591.70円

資本組入額の総額 79,585,000円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	36	16	1	1,987	2,060	-
所有株式数 (単元)	-	3,542	572	10,342	1,777	1	34,124	50,358	960
所有株式数の 割合(%)	-	7.03	1.14	20.54	3.53	0.00	67.76	100.00	-

(注) 自己株式321株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	682,280	13.54
前田 尚宏	東京都港区	583,880	11.59
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	479,040	9.51
前田 佳宏	東京都世田谷区	443,880	8.81
帝人ファイバー株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	360,000	7.14
前田 博美	福井県福井市	308,680	6.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	204,700	4.06
M D K 従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	171,700	3.40
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB  (東京都品川区東品川2-3-14)	109,085	2.16
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	100,000	1.98
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	100,000	1.98
計	-	3,543,245	70.34

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は204,700株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分201,000株、年金信託設定分3,700株となっております。
2. 帝人ファイバー株式会社は、平成24年10月1日付吸収分割により、帝人株式会社となっております。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,035,500	50,355	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	5,036,760	-	-
総株主の議決権	-	50,355	-

【自己株式等】

平成24年 9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年 9月12日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度  
(平成17年 9月 5日取締役会決議)

決議年月日	平成17年 9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7、当社監査役 1、当社従業員26、 当社子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	234,825
当期間における取得自己株式	34	56,066

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	321	-	355	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績の見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに従来事業とのシナジー効果が生じるM & Aに有効に活用する方針であります。

また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

当事業年度より、株主への利益還元の機会を充実させるべく、1株当たり15円の間配当を実施し、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年11月26日開催の取締役会にて、1株当たり普通配当15円に創立40周年記念配当5円を加えた、1株当たり20円の配当を実施する旨及び効力発生日を平成24年12月20日とする旨決議いたしました。

これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度に比べ12.5円増配の1株当たり35円となります。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成24年4月2日 取締役会決議	75,292千円	15.00円
平成24年11月26日 取締役会決議	100,728千円	20.00円 (記念配当 5.00円含む)

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月	第39期 平成23年9月	第40期 平成24年9月
最高(円)	2,440	1,767	2,445 1,150	1,618	2,486
最低(円)	1,330	765	1,187 1,040	952	951

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成24年10月11日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。

2. 印は、株式分割(平成22年9月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,486	2,350	1,980	2,109	1,999	1,989
最低(円)	1,597	1,551	1,720	1,921	1,800	1,661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成24年10月11日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	前田 征利	昭和20年7月20日生	昭和45年4月 前田機業場入社 昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	682,280
専務取締役	経営管理本部長	森山 明	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年5月 当社入社 経営企画室長 平成12年1月 当社取締役 経営企画室長 平成14年3月 当社取締役 製造本部長兼経営企画室長 平成15年9月 当社取締役 経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役 経営管理本部長 平成18年9月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長 平成19年2月 当社専務取締役 経営管理本部長 平成20年9月 当社専務取締役 経営管理本部長兼人財開発部長 平成23年3月 当社専務取締役 経営管理本部長(現任)	(注)4	16,000
常務取締役	経営企画室長	前田 尚宏	昭和48年9月17日生	平成8年4月 帝人株式会社入社 平成14年7月 当社入社 平成15年9月 当社大阪支店長 平成17年8月 当社取締役 大阪支店長 平成18年9月 当社取締役退任 当社大阪支店長 平成19年9月 当社環境事業本部副本部長兼 営業推進部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼河川営業部長 平成21年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長 平成21年12月 当社取締役 環境資材事業本部 副本部長兼擬木推進部長 平成22年3月 当社取締役 環境資材事業本部 副本部長兼景観マテリアル推進部長 平成22年9月 当社取締役 経営企画室長 平成24年12月 当社常務取締役 経営企画室長 (現任)	(注)4	583,880
取締役	環境資材事業本部長	横田 善弘	昭和35年8月27日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年9月 当社工法開発部長 平成16年9月 当社開発技術本部副本部長兼 技術部長 平成17年4月 当社取締役 開発技術本部副本 部長兼技術部長 平成18年9月 当社取締役退任 当社執行役員開発製造本部長 平成19年9月 当社開発製造本部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部長 平成20年12月 当社取締役 環境資材事業本部長 平成22年3月 当社取締役 環境資材事業本部 長兼森林保全推進部長 平成22年9月 当社取締役 環境資材事業本部 長(現任)	(注)4	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	製造本部長兼 不織布事業部 長	片岡 英一	昭和35年4月4日生	昭和58年3月 セーレン株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成15年9月 当社業務部長 平成17年8月 当社製造本部長兼製造部長 平成18年9月 当社開発製造本部製造部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部製造部 長 平成20年12月 当社執行役員環境資材事業本 部副本部長兼製造部長 平成21年4月 当社製造本部長兼製造部長 平成22年12月 当社製造本部長 平成23年3月 当社製造本部長兼不織布事業 部長 平成24年12月 当社取締役 製造本部長兼不織 布事業部長(現任)	(注)4	5,300
取締役	-	荒井 克彦	昭和20年3月16日生	昭和45年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和53年10月 福井大学工学部助教授 平成4年1月 同大学工学部教授 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 同大学特命教授(現任) 当社顧問 平成22年5月 特定非営利活動法人福井地域 地盤防災研究所理事長(現 任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	青木 鉄治	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 株式会社福井銀行入行 平成15年3月 株式会社永和システムマネジ メント入社 平成17年11月 農事組合法人河間FMA非常 勤理事就任 平成19年8月 株式会社スカルト常務取締役 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	見奈美 徹	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 セーレン株式会社入社 平成元年5月 アルマジパン株式会社代表 取締役 平成元年6月 セーレン株式会社参与 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社代表取 締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	中山 義壽	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 平成12年4月 福井県立大学経済学部助教授 平成15年4月 同大学教授 平成20年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,295,460

- (注) 1. 常務取締役前田尚宏は、代表取締役社長前田征利の長男であります。  
2. 取締役荒井克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役青木鉄治、見奈美徹及び中山義壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。

企業統治の体制

#### ( ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

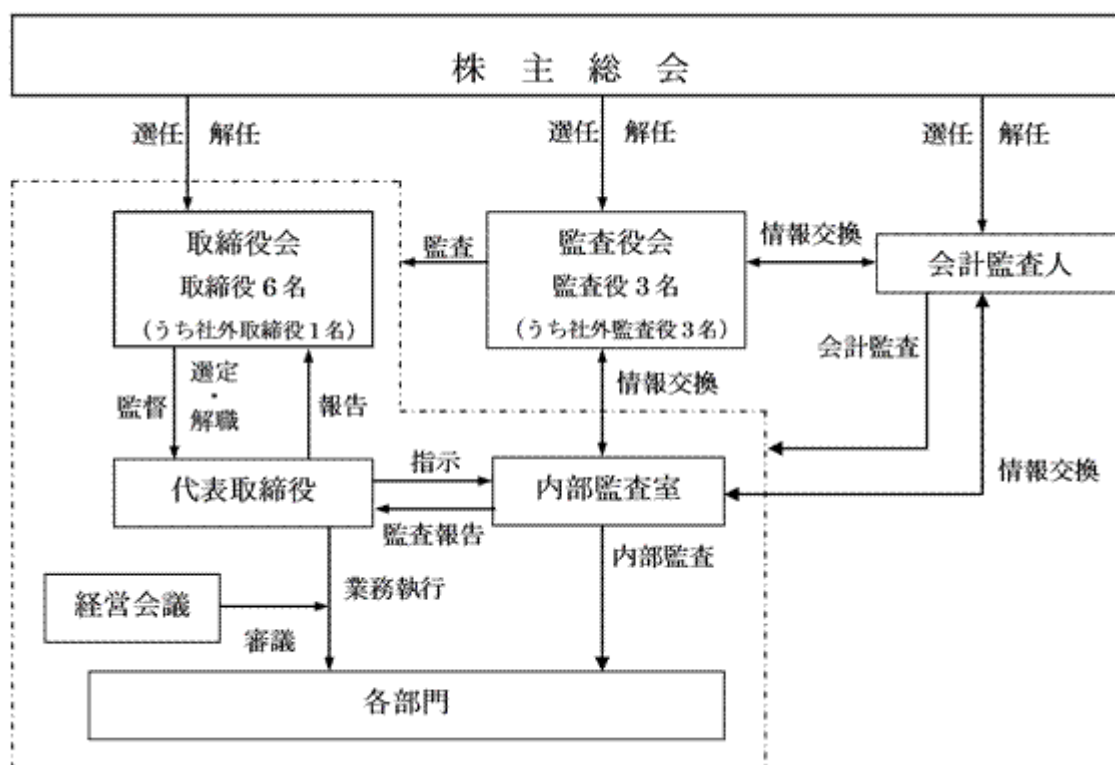
当社は監査役会制度採用会社であります。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。

また当社では、常勤役員、各本部長・副本部長で構成される経営会議を月1回開催し、当社業務の運営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

企業統治の体制は次のとおりであります。



( )その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。
  - ロ．コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会活動等を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。
  - ハ．コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、必要に応じて取締役会に報告する体制を構築する。
- 2) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ．当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適正に管理し、内部監査室等が子会社の監査を行う。
  - ロ．子会社については、自主的経営を基本とするが、重要な経営指標を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とする。
- 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー管理規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。  
なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。
- 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ．当社は、全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を組成しリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図る。
  - ロ．個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、每期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。
  - ハ．リスク管理の状況については、内部監査室による監査を行う。
- 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ．定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
  - ロ．事業計画を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社グループは、金融商品取引法に基づき、諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価・改善を行う。これらを通じて、当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制の充実を図る。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。なお、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。
- 9) その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対して説明を求め、関係資料を閲覧することで、監査の実効性を高め、また代表取締役や会計監査人等との会合を行い、緊密な連携を図るものとする。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

当社及び子会社の取締役及び使用人は、市民活動の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対してその関係を一切遮断し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し、毅然と対応する。

イ．反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持たない。

ロ．反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。

ハ．反社会的勢力に対しては、当社や取締役及び使用人の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金提供や便宜の提供は一切行わない。

ニ．反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに、警察等の外部専門機関等との連携を行い、毅然とした対応を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は業務企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに業務企画部長を経由して社長及び役員に報告されます。経営管理本部長の進言に基づく社長の決定により、直ちに社長を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を決定することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「コンプライアンス規程」を制定し、部門長を推進責任者に任命のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

( )責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室(1名)の設置等を行っております。特に、内部監査については、計画的に定期監査あるいは臨時的監査を実施することにより、法令遵守、内部統制の有効性と効率性等のチェック・指導を行っております。

監査役会は、監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名、いずれも社外監査役)で構成し、監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督・牽制しております。なお、社外監査役は、その専門的知識や経験により、当社の経営を外部者としての視点から監視・監査できる人材を選任しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、各事業年度において、それぞれが作成した監査計画、その計画に基づき実施した監査の方法や結果について、互いに適宜報告を行っております。このほか常勤監査役が適宜内部監査に立ち会う等の方法により緊密に連携して意見交換等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人に対する正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員 川崎洋文、中田 明

継続監査年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、会計士補等5名、その他1名

なお、四半期監査及び期末監査の監査結果報告時には、監査役及び内部監査室も同席し、意見交換等を定期的に行い、相互連携の強化に努めております。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である荒井克彦は、特定非営利活動法人福井地域地盤防災研究所理事長であります。当社は、上記研究所に対し寄付を行っておりますが、寄付金額が僅少であることから、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、その他利害関係はありません。

社外監査役である青木鉄治、見奈美徹並びに中山義壽と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

また、4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

氏名	企業統治において果たす機能及び役割等
荒井 克彦	学界における地盤工学の専門家として、当社の事業分野における豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営全般に関し、有用な助言、提言を行っていただける方です。
青木 鉄治	金融及び経営に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方です。
見奈美 徹	企業経営者としての長年の豊富な経験と幅広く高度な見識により、経営の監視や適切な助言をいただける方です。
中山 義壽	長年商社において世界経済や法務関係の業務に従事し、また大学教授としての豊富な経験と知識を踏まえ、当社の経営の監視や適切な助言をいただける方です。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との相互連携が図られております。

役員報酬等

( )役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,162	59,662	-	-	6,500	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,480	8,400	-	-	1,080	4
合計	75,642	68,062	-	-	7,580	8

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

( ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

( )投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 60,669千円

( )保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)福井銀行	167,000	39,245	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	21,210	取引関係維持のため
日本電産(株)	200	1,260	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)福井銀行	167,000	31,897	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	25,530	取引関係維持のため
日本電産(株)	200	1,162	取引関係維持のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年3月20日を基準日として中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

これは、株主への利益還元の機会を充実させることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その期待される役割を十分に果たし得るよう、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,500	300	34,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	300	34,000	3,000

**【その他重要な報酬の内容】**

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月21日から平成24年9月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年9月21日から平成24年9月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,629,062	3,160,078
受取手形及び売掛金	4,779,257	5,546,973
商品及び製品	1,561,263	2,185,910
仕掛品	222,234	258,337
原材料及び貯蔵品	1,248,339	992,091
繰延税金資産	200,381	296,341
その他	84,584	125,024
貸倒引当金	12,601	30,239
流動資産合計	10,712,523	12,534,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,168,314	3,922,037
減価償却累計額	2,070,386	2,483,581
建物及び構築物(純額)	1,097,927	1,438,456
機械装置及び運搬具	2,315,697	2,909,133
減価償却累計額	1,949,844	2,499,225
機械装置及び運搬具(純額)	365,853	409,908
土地	1,546,710	1,782,904
建設仮勘定	124,780	151,761
その他	963,389	1,115,246
減価償却累計額	862,265	993,953
その他(純額)	101,124	121,293
有形固定資産合計	3,236,397	3,904,324
無形固定資産		
のれん	264,619	189,689
ソフトウェア	46,674	288,566
ソフトウェア仮勘定	219,520	2,604
その他	21,102	19,887
無形固定資産合計	551,917	500,746
投資その他の資産		
投資有価証券	321,786	226,991
繰延税金資産	372,425	340,854
その他	186,317	219,082
貸倒引当金	28,508	11,220
投資その他の資産合計	852,020	775,708
固定資産合計	4,640,334	5,180,779
資産合計	15,352,858	17,715,296

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,873,225	2,732,748
短期借入金	-	900,000
未払金	566,368	629,758
未払法人税等	148,120	442,760
賞与引当金	300,549	417,135
設備関係支払手形	124,121	89,644
その他	100,271	121,132
流動負債合計	4,112,656	5,333,181
固定負債		
繰延税金負債	46,046	37,571
役員退職慰労引当金	622,166	670,537
退職給付引当金	223,265	309,288
その他	1,019	747
固定負債合計	892,496	1,018,143
負債合計	5,005,152	6,351,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,567	1,044,129
資本剰余金	995,195	1,003,757
利益剰余金	8,326,741	9,315,456
自己株式	162	397
株主資本合計	10,357,340	11,362,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,635	1,999
為替換算調整勘定	-	3,024
その他の包括利益累計額合計	9,635	1,024
純資産合計	10,347,705	11,363,971
負債純資産合計	15,352,858	17,715,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)
売上高	13,065,954	16,469,561
売上原価	1 8,107,209	1 10,497,627
売上総利益	4,958,745	5,971,933
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	698,716	817,752
設計委託費	115,142	110,533
役員報酬	75,893	94,763
給料及び手当	1,209,599	1,274,045
賞与	89,537	129,290
賞与引当金繰入額	211,760	273,552
退職給付費用	60,816	63,292
役員退職慰労引当金繰入額	9,938	10,251
法定福利費	221,964	262,704
旅費及び交通費	185,636	202,395
支払手数料	168,972	175,438
減価償却費	84,217	149,049
その他	818,101	988,719
販売費及び一般管理費合計	2 3,950,298	2 4,551,790
営業利益	1,008,447	1,420,143
営業外収益		
受取利息	1,407	667
有価証券利息	5,129	3,072
受取配当金	2,200	2,381
業務受託料	5,415	-
保険解約返戻金	6,626	-
為替差益	-	10,128
受取保険金	-	3,661
その他	7,214	9,694
営業外収益合計	27,992	29,606
営業外費用		
支払利息	1,390	4,248
手形売却損	521	-
為替差損	982	-
減価償却費	2,076	1,955
株式交付費	-	3,260
東証一部指定関連費用	-	10,419
その他	-	65
営業外費用合計	4,971	19,948
経常利益	1,031,469	1,429,801

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 20	3 157
投資有価証券売却益	58	-
負ののれん発生益	-	468,343
貸倒引当金戻入額	15,263	-
特別利益合計	15,342	468,501
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 217	4 8,211
固定資産除却損	5 456	5 6,072
投資有価証券売却損	2,883	875
投資有価証券評価損	16,170	21,782
減損損失	6 7,220	6 3,606
ゴルフ会員権売却損	-	5,064
その他	600	1,405
特別損失合計	27,547	47,020
税金等調整前当期純利益	1,019,263	1,851,282
法人税、住民税及び事業税	468,873	694,737
法人税等調整額	12,718	20,223
法人税等合計	481,591	674,513
少数株主損益調整前当期純利益	537,671	1,176,768
当期純利益	537,671	1,176,768



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	537,671	1,176,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	7,635
為替換算調整勘定	-	3,024
その他の包括利益合計	386	10,660
包括利益	538,057	1,187,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,057	1,187,429
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,033,512	1,035,567
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	1,035,567	1,044,129
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	993,140	995,195
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	995,195	1,003,757
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,901,698	8,326,741
当期変動額		
剰余金の配当	112,628	188,053
当期純利益	537,671	1,176,768
当期変動額合計	425,043	988,715
当期末残高	8,326,741	9,315,456
<b>自己株式</b>		
当期首残高	40	162
当期変動額		
自己株式の取得	121	234
当期変動額合計	121	234
当期末残高	162	397
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,928,309	10,357,340
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	112,628	188,053
当期純利益	537,671	1,176,768
自己株式の取得	121	234
当期変動額合計	429,031	1,005,605
当期末残高	10,357,340	11,362,946

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,021	9,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	7,635
当期変動額合計	386	7,635
当期末残高	9,635	1,999
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,024
当期変動額合計	-	3,024
当期末残高	-	3,024
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10,021	9,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	10,660
当期変動額合計	386	10,660
当期末残高	9,635	1,024
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,918,287	10,347,705
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	112,628	188,053
当期純利益	537,671	1,176,768
自己株式の取得	121	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	10,660
当期変動額合計	429,417	1,016,266
当期末残高	10,347,705	11,363,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,019,263	1,851,282
減価償却費	368,208	442,589
長期前払費用償却額	280	156
減損損失	7,220	3,606
のれん償却額	64,030	74,930
負ののれん発生益	-	468,343
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43,379	349
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,541	99,249
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,626	31,810
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,643	96,486
受取利息及び受取配当金	8,737	6,121
支払利息	1,390	4,248
為替差損益（ は益）	1,176	16,919
保険返戻金	6,626	-
有形固定資産売却損益（ は益）	196	8,054
有形固定資産除却損	456	6,072
投資有価証券売却損益（ は益）	2,825	875
投資有価証券評価損益（ は益）	16,170	21,782
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	5,064
売上債権の増減額（ は増加）	136,461	559,658
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,059,566	261,198
仕入債務の増減額（ は減少）	630,938	173,007
その他	113,248	50,595
小計	697,578	1,013,408
利息及び配当金の受取額	9,301	6,585
利息の支払額	504	4,195
法人税等の支払額	698,677	432,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,697	583,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,040,000	12,431
定期預金の払戻による収入	1,510,000	1,166,740
有形固定資産の取得による支出	367,596	554,512
有形固定資産の売却による収入	22,046	6,520
無形固定資産の取得による支出	98,267	232,165
投資有価証券の取得による支出	300	593
投資有価証券の売却による収入	120,863	106,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 359,989	2 420,882
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4,285
保険積立金の積立による支出	2,574	2,579
保険積立金の解約による収入	239,340	37,103
貸付けによる支出	-	250
貸付金の回収による収入	-	100
その他	100	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,622	97,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	900,000
長期借入金の返済による支出	32,507	58,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,110	17,125
自己株式の取得による支出	121	234
配当金の支払額	112,678	187,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,197	670,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	19,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	361,052	1,371,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,008	1 1,778,956
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,778,956	1 3,149,968

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北原電牧株式会社

MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.

テクノス株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立したMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式取得により子会社化したテクノス株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を税効果を調整した上で、連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年9月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3. 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
棚卸資産評価損	106,193千円	149,080千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
	11,268千円	9,951千円

3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
機械装置及び運搬具	20千円	154千円
その他	-	2
計	20	157

4. 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
機械装置及び運搬具	217千円	16千円
土地	-	8,195
計	217	8,211

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
建物及び構築物	18千円	4,584千円
機械装置及び運搬具	57	1,053
その他	380	434
計	456	6,072



6. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	7,220

当社グループは、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	3,606

当社グループは、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,690千円
組替調整額	22,658
税効果調整前	12,968
税効果額	5,332
その他有価証券評価差額金	7,635

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,024
その他の包括利益合計	10,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,502,880	2,508,880		5,011,760
合計	2,502,880	2,508,880		5,011,760
自己株式				
普通株式(注)2	28	141		169
合計	28	141		169

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,508,880株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加2,502,880株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加28株、単元未満株式の買取りによる増加113株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	利益剰余金	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日

当連結会計年度（自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,011,760	25,000		5,036,760
合計	5,011,760	25,000		5,036,760
自己株式				
普通株式（注）2	169	152		321
合計	169	152		321

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	22.50	平成23年 9月20日	平成23年12月19日
平成24年 4月 2日 取締役会	普通株式	75,292	15.00	平成24年 3月20日	平成24年 5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	100,728	利益剰余金	20.00	平成24年 9月20日	平成24年12月20日

（注）1株当たり配当額20.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
現金及び預金勘定	2,629,062千円	3,160,078千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	850,106	10,110
現金及び現金同等物	1,778,956	3,149,968

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

北原電牧株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

	北原電牧株式会社
流動資産	976,524
固定資産	416,844
のれん	87,197
流動負債	639,382
固定負債	79,949
子会社の取得価額	761,234
子会社の現金及び現金同等物	401,244
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	359,989

当連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

テクノス株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

	テクノス株式会社
流動資産	1,119,411
固定資産	686,245
流動負債	262,877
固定負債	257,354
負ののれん発生益	468,343
子会社の取得価額	817,082
子会社の現金及び現金同等物	396,199
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	420,882

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
1年内	834	2,100
1年超	1,320	5,339
合計	2,154	7,439

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については条件、商品特性、調達期間等を比較検討し、効率的かつ安定した方法により行っております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年9月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,629,062	2,629,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,257	4,779,257	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	319,706	319,706	-
資産計	7,728,026	7,728,026	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,873,225	2,873,225	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	566,368	566,368	-
(4) 未払法人税等	148,120	148,120	-
(5) 設備関係支払手形	124,121	124,121	-
負債計	3,711,835	3,711,835	-

当連結会計年度（平成24年9月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,160,078	3,160,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,546,973	5,546,973	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	224,911	224,911	-
資産計	8,931,963	8,931,963	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,732,748	2,732,748	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払金	629,758	629,758	-
(4) 未払法人税等	442,760	442,760	-
(5) 設備関係支払手形	89,644	89,644	-
負債計	4,794,912	4,794,912	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
非上場株式	2,080	2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年9月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,629,062	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,257	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	50,000	200,000	-

当連結会計年度（平成24年9月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,168,078	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,546,973	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	50,000	100,000	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	150,760	150,000	760
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,760	150,000	760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,466	84,121	15,655
	(2) 債券	100,480	101,773	1,293
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,946	185,894	16,948
合計		319,706	335,894	16,188

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,427	53,170	4,257
	(2) 債券	50,035	50,000	35
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,462	103,170	4,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,109	23,468	6,359
	(2) 債券	100,340	101,493	1,153
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,449	124,961	7,512
合計		224,911	228,131	3,220

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,863	58	2,488
(2) 債券	100,000	-	395
(3) その他	-	-	-
合計	120,863	58	2,883

当連結会計年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,537	-	875
(2) 債券	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	106,537	-	875

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において16,170千円、当連結会計年度において21,782千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
退職給付債務	226,372千円	315,405千円
未認識数理計算上の差異	3,107千円	6,117千円
退職給付引当金( + )	223,265千円	309,288千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)
勤務費用	26,340千円	33,799千円
利息費用	3,198千円	3,507千円
数理計算上の差異の費用処理額	212千円	527千円
その他の退職給付費用	61,807千円	63,944千円
退職給付費用( + + + )	91,134千円	101,778千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)
1.75%	1.75%

(3)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4)会計基準変更時差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 80,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日 至 平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 平成22年9月21日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	34,000
権利確定	-
権利行使	25,000
失効	-
未行使残	9,000

(注) 平成22年9月21日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	685
行使時平均株価 (円)	1,983
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成22年9月21日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	121,572千円	158,578千円
未払事業税	12,040	33,891
未払費用	19,301	25,775
棚卸資産評価損	42,934	62,905
その他	4,533	15,190
計	200,381	296,341

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	251,571	239,188
退職給付引当金	90,358	111,086
ゴルフ会員権評価損	10,633	4,121
減価償却超過額	1,042	686
減損損失	76,427	63,833
貸倒引当金	7,426	1,146
建物評価差額金	4,334	3,465
土地評価差額金	21,203	18,555
その他有価証券評価差額金	8,382	4,641
その他	16,729	24,463
小計	488,110	471,190
評価性引当額	108,064	113,211
計	380,045	357,978
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,970	-
土地評価差額金	51,695	53,795
その他有価証券評価差額金	-	899
計	53,666	54,695
繰延税金資産の純額	526,761	599,624

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当連結会計年度 (平成24年9月20日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58	0.41
同族会社の留保金に対する税額	2.46	-
住民税均等割	0.63	0.39
のれん償却	2.54	1.64
負ののれん発生益	-	10.23
評価性引当額	0.89	0.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.16
その他	0.28	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25	36.43

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年9月21日に開始する連結会計年度から平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,351千円減少し、法人税等調整額は58,480千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北原電牧株式会社

事業の内容 獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東日本を中心に獣害対策製品等を販売する北原電牧株式会社をグループ化することにより、今後成長が見込まれる獣害対策分野の商品ラインアップを充実させ、また、当社の営業ネットワークを活用することで、西日本での販売力強化が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として北原電牧株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年9月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	707,040千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54,194千円
取得原価		761,234千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

87,197千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間の定額法により償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	976,524千円
固定資産	416,844千円
資産合計	1,393,369千円
流動負債	639,382千円
固定負債	79,949千円
負債合計	719,332千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北原電牧株式会社は、当社による株式取得にあたり、オリオン機械株式会社との間で事業再編を行っており、その結果、概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

( 共通支配下の取引等 )

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるマグネ株式会社  
事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売
- (2) 企業結合日  
平成22年9月21日
- (3) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社、マグネ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称  
前田工織株式会社
- (5) 取引の目的を含む取引の概要  
当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テクノス株式会社

事業の内容 高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びテクノス株式会社が協働して研究開発を行うことにより、開発時間を短縮し、顧客ニーズへのタイムリーな対応が可能になります。また、取扱商材のラインアップの拡充により、両社の業容拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

テクノス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてテクノス株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月2日から平成24年9月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	815,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,682千円
取得原価		817,082千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

468,343千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,119,411千円
固定資産	686,245千円
資産合計	1,805,657千円
流動負債	262,877千円
固定負債	257,354千円
負債合計	520,231千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	494,158千円
営業利益	31,689千円
経常利益	85,246千円
当期純利益	51,298千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」及び「テクニカルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土布シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスを生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,674,714	684,135	12,358,850	707,104	13,065,954	-	13,065,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	36	42	172,762	172,804	172,804	-
計	11,674,720	684,171	12,358,892	879,867	13,238,759	172,804	13,065,954
セグメント利益	1,306,506	166,377	1,472,883	28,275	1,501,159	492,711	1,008,447
セグメント資産	10,244,818	433,114	10,677,932	637,276	11,315,209	4,037,649	15,352,858
その他の項目							
減価償却費	260,158	20,048	280,206	52,173	332,379	35,829	368,208
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	266,638	-	266,638	36,239	302,878	63,725	366,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 492,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,037,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境資材 事業	テクニカル サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,643,480	1,061,004	15,704,484	765,077	16,469,561	-	16,469,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,056	3,197	16,253	188,833	205,087	205,087	-
計	14,656,536	1,064,201	15,720,738	953,911	16,674,649	205,087	16,469,561
セグメント利益	1,799,422	193,447	1,992,869	23,340	2,016,209	596,066	1,420,143
セグメント資産	11,911,603	1,720,358	13,631,962	648,651	14,280,613	3,434,683	17,715,296
その他の項目							
減価償却費	260,296	35,957	296,253	44,054	340,308	102,281	442,589
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402,319	11,399	413,718	33,627	447,346	343,678	791,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 596,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,434,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	7,220	-	-	7,220

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	3,606	-	-	3,606

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	64,030	-	-	-	64,030
当期末残高	264,619	-	-	-	264,619

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	74,930	-	-	-	74,930
当期末残高	189,689	-	-	-	189,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日）

当連結会計年度において、テクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、テクニカルサービス事業セグメントにおいて負ののれんを認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、468,343千円であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)		当連結会計年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)	
1株当たり純資産額	2,064.75円	1株当たり純資産額	2,256.35円
1株当たり当期純利益金額	107.36円	1株当たり当期純利益金額	234.32円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	107.03円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	233.77円
<p>当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,981.40円		
1株当たり当期純利益金額	161.84円		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	161.56円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)
当期純利益(千円)	537,671	1,176,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,671	1,176,768
期中平均株式数(株)	5,008,278	5,021,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	15,361	11,910
(うち新株予約権)	(15,361)	(11,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、新株式の発行及び株式の売出しを行う旨決議し、公募による新株式発行につきましては平成24年10月10日に、第三者割当による新株式発行につきましては平成24年10月24日に全額の払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

(1) 公募による新株式発行(一般募集)

発行株式数	普通株式	700,000株
発行価格	1株につき	1,670円
発行価格の総額		1,169,000,000円
払込金額	1株につき	1,591.70円
払込金額の総額		1,114,190,000円
資本組入額の総額		557,095,000円
払込期日		平成24年10月10日

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式数	普通株式	100,000株
売出価格	1株につき	1,670円
売出価格の総額		167,000,000円
売出方法	野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
受渡期日		平成24年10月11日

(3) 第三者割当による新株式発行

発行株式数	普通株式	100,000株
払込金額	1株につき	1,591.70円
払込金額の総額		159,170,000円
資本組入額の総額		79,585,000円
払込期日		平成24年10月24日
割当先	野村証券株式会社	

(4) 資金使途

当社の本社工場、丸岡工場及び能登川工場の設備投資及び短期借入金の返済。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	900,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	900,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,762,567	8,912,104	12,712,952	16,469,561
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	715,439	1,001,425	1,643,934	1,851,282
四半期(当期)純利益金額 (千円)	343,390	499,630	1,074,441	1,176,768
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	68.52	99.68	214.15	234.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.52	31.17	114.34	20.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,513,185	2,171,769
受取手形	2,333,381	2,393,353
売掛金	2,014,218	2,474,923
商品及び製品	1,367,897	1,600,264
仕掛品	179,170	203,091
原材料及び貯蔵品	636,220	595,160
前払費用	35,152	32,488
繰延税金資産	193,594	229,891
関係会社短期貸付金	-	747,079
その他	18,951	85,866
貸倒引当金	11,335	1,495
流動資産合計	9,280,435	10,532,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,646,762	2,783,507
減価償却累計額	1,651,598	1,725,156
建物(純額)	995,163	1,058,351
構築物	221,589	222,585
減価償却累計額	180,221	187,819
構築物(純額)	41,368	34,765
機械及び装置	2,239,058	2,368,726
減価償却累計額	1,879,662	2,018,987
機械及び装置(純額)	359,396	349,738
車両運搬具	25,962	19,443
減価償却累計額	25,282	19,277
車両運搬具(純額)	680	165
工具、器具及び備品	940,792	1,029,675
減価償却累計額	842,451	929,424
工具、器具及び備品(純額)	98,340	100,251
土地	1,390,210	1,395,424
建設仮勘定	124,780	22,973
有形固定資産合計	3,009,940	2,961,669
無形固定資産		
のれん	188,321	135,190
借地権	10,404	10,404
ソフトウェア	46,674	281,704
ソフトウェア仮勘定	219,520	-
その他	10,145	8,475
無形固定資産合計	475,065	435,774

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	315,035	211,044
関係会社株式	761,234	1,657,006
破産更生債権等	18,989	2,576
長期前払費用	5	-
繰延税金資産	368,090	321,595
その他	155,995	151,150
貸倒引当金	18,989	2,576
投資その他の資産合計	1,600,360	2,340,796
固定資産合計	5,085,367	5,738,240
資産合計	14,365,802	16,270,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,590,595	1,508,027
買掛金	482,063	678,597
短期借入金	-	900,000
関係会社短期借入金	-	300,000
未払金	526,691	412,199
未払法人税等	110,243	337,811
前受金	2,565	410
預り金	41,023	42,827
賞与引当金	295,746	334,298
設備関係支払手形	124,121	89,644
その他	679	34,953
流動負債合計	3,173,730	4,638,769
固定負債		
役員退職慰労引当金	619,751	627,331
退職給付引当金	215,861	240,719
固定負債合計	835,612	868,050
負債合計	4,009,343	5,506,820

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,567	1,044,129
資本剰余金		
資本準備金	995,195	1,003,757
資本剰余金合計	995,195	1,003,757
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,903	-
別途積立金	7,700,000	8,200,000
繰越利益剰余金	625,757	508,228
利益剰余金合計	8,335,110	8,714,678
自己株式	162	397
株主資本合計	10,365,710	10,762,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,250	1,643
評価・換算差額等合計	9,250	1,643
純資産合計	10,356,459	10,763,811
負債純資産合計	14,365,802	16,270,632

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
売上高	12,392,306	12,994,846
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,088,304	1,367,897
合併による商品及び製品受入高	590	-
当期商品仕入高	1,906,517	2,065,997
当期製品製造原価	6,003,527	6,129,182
合計	8,998,940	9,563,077
他勘定振替高	<sup>2</sup> 8,124	<sup>2</sup> 15,263
商品及び製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 1,367,897	<sup>3</sup> 1,600,264
売上原価合計	7,622,918	7,947,548
売上総利益	4,769,388	5,047,297
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	669,881	705,675
設計委託費	115,142	110,533
役員報酬	67,493	68,062
給料及び手当	1,156,395	1,121,886
賞与	82,930	106,210
賞与引当金繰入額	207,583	235,861
退職給付費用	60,020	59,650
役員退職慰労引当金繰入額	7,524	7,580
法定福利費	209,720	225,715
旅費及び交通費	169,611	158,498
支払手数料	167,458	164,012
減価償却費	82,080	143,734
その他	766,742	801,424
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 3,762,586	<sup>4</sup> 3,908,846
営業利益	1,006,801	1,138,451
営業外収益		
受取利息	1,391	5,710
有価証券利息	5,129	3,072
受取配当金	1,852	2,020
業務受託料	<sup>1</sup> 7,459	<sup>1</sup> 8,806
受取保険金	-	3,661
為替差益	-	10,615
その他	5,922	5,415
営業外収益合計	21,755	39,301
営業外費用		
支払利息	849	4,450
為替差損	982	-
減価償却費	2,076	1,955
株式交付費	-	3,260
東証一部指定関連費用	-	10,419
その他	-	49
営業外費用合計	3,908	20,134
経常利益	1,024,649	1,157,618

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5 20	5 157
抱合せ株式消滅差益	17,595	-
貸倒引当金戻入額	9,620	-
特別利益合計	27,237	157
特別損失		
固定資産売却損	6 217	6 8,211
固定資産除却損	7 311	7 3,238
減損損失	8 7,220	8 3,606
投資有価証券売却損	395	-
投資有価証券評価損	16,170	21,782
ゴルフ会員権売却損	-	5,064
その他	600	1,405
特別損失合計	24,915	43,310
税引前当期純利益	1,026,971	1,114,465
法人税、住民税及び事業税	430,966	543,824
法人税等調整額	32,367	3,020
法人税等合計	463,334	546,844
当期純利益	563,636	567,620

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)		当事業年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2,3	2,879,402	48.0	3,118,739	50.6
労務費		869,988	14.5	897,160	14.6
外注加工費		1,414,108	23.5	1,310,650	21.3
経費	4	841,061	14.0	832,420	13.5
当期総製造費用		6,004,561	100.0	6,158,970	100.0
期首仕掛品たな卸高		179,031		179,170	
合併による仕掛品受入高		1,249		-	
合計		6,184,842		6,338,141	
他勘定振替高	5	2,144		5,866	
期末仕掛品たな卸高	6	179,170		203,091	
当期製品製造原価		6,003,527		6,129,182	

(注)

前事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	当事業年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月20日)																				
<p>1. 原価計算の方法 組別総合標準原価計算を使用しております。</p> <p>2. 合併による原材料受入高が5,275千円含まれております。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は28,500千円であります。</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>84,314千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>87,621千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>128,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>280,118千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,144千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は7,649千円であります。</p>	荷造包装費	84,314千円	電力料	87,621千円	消耗品費	128,079千円	減価償却費	280,118千円	販売費及び一般管理費	2,144千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は21,963千円であります。</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>77,540千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>85,673千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>166,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>258,952千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,866千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は7,542千円であります。</p>	荷造包装費	77,540千円	電力料	85,673千円	消耗品費	166,866千円	減価償却費	258,952千円	販売費及び一般管理費	5,866千円
荷造包装費	84,314千円																				
電力料	87,621千円																				
消耗品費	128,079千円																				
減価償却費	280,118千円																				
販売費及び一般管理費	2,144千円																				
荷造包装費	77,540千円																				
電力料	85,673千円																				
消耗品費	166,866千円																				
減価償却費	258,952千円																				
販売費及び一般管理費	5,866千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,033,512	1,035,567
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	1,035,567	1,044,129
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	993,140	995,195
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	995,195	1,003,757
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,450	6,450
当期末残高	6,450	6,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	8,028	2,903
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,125	2,903
当期変動額合計	5,125	2,903
当期末残高	2,903	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,000,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期変動額合計	700,000	500,000
当期末残高	7,700,000	8,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	869,623	625,757
当期変動額		
剰余金の配当	112,628	188,053
特別償却準備金の取崩	5,125	2,903
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期純利益	563,636	567,620
当期変動額合計	243,866	117,529
当期末残高	625,757	508,228



	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,884,102	8,335,110
当期変動額		
剰余金の配当	112,628	188,053
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	563,636	567,620
当期変動額合計	451,008	379,567
当期末残高	8,335,110	8,714,678
<b>自己株式</b>		
当期首残高	40	162
当期変動額		
自己株式の取得	121	234
当期変動額合計	121	234
当期末残高	162	397
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,910,713	10,365,710
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	112,628	188,053
当期純利益	563,636	567,620
自己株式の取得	121	234
当期変動額合計	454,996	396,457
当期末残高	10,365,710	10,762,167
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,021	9,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	10,893
当期変動額合計	771	10,893
当期末残高	9,250	1,643
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,900,691	10,356,459
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	112,628	188,053
当期純利益	563,636	567,620
自己株式の取得	121	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	10,893
当期変動額合計	455,768	407,351
当期末残高	10,356,459	10,763,811

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及び期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
業務受託料	3,000千円	8,806千円
受取利息	-	5,100

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
販売費及び一般管理費	7,256千円	7,064千円
その他	867	8,199
計	8,124	15,263

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価減が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
棚卸資産評価損	70,043千円	119,574千円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
	10,604千円	9,068千円

5. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
機械及び装置	20千円	- 千円
車両運搬具	-	154
工具、器具及び備品	-	2
計	20	157

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
土地	- 千円	8,195千円
機械及び装置	215	-
車両運搬具	1	16
計	217	8,211

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
建物	12千円	1,958千円
機械及び装置	52	931
車両運搬具	4	-
工具、器具及び備品	241	349
計	311	3,238

8. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	7,220

当社は、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

当事業年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	3,606

当社は、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	28	141	-	169
合計	28	141	-	169

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加28株、単元未満株式の買取りによる増加113株であります。

当事業年度(自平成23年9月21日至平成24年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	169	152	-	321
合計	169	152	-	321

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
1年内	834	2,100
1年超	1,320	5,339
合計	2,154	7,439

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,657,006千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式761,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	119,570千円	126,197千円
未払事業税	9,499	24,580
未払費用	19,028	22,287
棚卸資産評価損	42,934	56,277
その他	2,561	547
計	193,594	229,891
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	250,565	222,396
退職給付引当金	87,272	85,733
ゴルフ会員権評価損	10,633	4,121
減価償却超過額	1,042	686
減損損失	76,427	63,833
貸倒引当金	7,426	405
土地評価差額金	21,203	18,555
その他有価証券評価差額金	6,278	
その他	16,269	23,180
小計	477,119	418,914
評価性引当額	107,058	96,419
計	370,061	322,495
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,970	
その他有価証券評価差額金		899
計	1,970	899
繰延税金資産の純額	561,684	321,595

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04	0.04
同族会社の留保金に対する税額	1.65	-
住民税均等割	0.59	0.55
試験研究費に係る税額控除	0.11	0.07
のれん償却	2.09	1.93
評価性引当額	0.79	0.28
抱合せ株式消滅差益	0.69	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.43
その他	0.04	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.12	49.07

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成24年9月21日に開始する事業年度から平成26年9月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年9月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60,390千円減少し、法人税等調整額は60,519千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

#### （資産除去債務関係）

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)		当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)	
1株当たり純資産額	2,066.50円	1株当たり純資産額	2,137.19円
1株当たり当期純利益金額	112.54円	1株当たり当期純利益金額	113.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.76円
<p>当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,977.88円		
1株当たり当期純利益金額	158.32円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.04円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
当期純利益(千円)	563,636	567,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,636	567,620
期中平均株式数(株)	5,008,278	5,021,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	15,361	11,910
(うち新株予約権)	(15,361)	(11,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、新株式の発行及び株式の売出しを行う旨決議し、公募による新株式発行につきましては平成24年10月10日に、第三者割当による新株式発行につきましては平成24年10月24日に全額の払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

(1) 公募による新株式発行(一般募集)

発行株式数	普通株式	700,000株
発行価格	1株につき	1,670円
発行価格の総額		1,169,000,000円
払込金額	1株につき	1,591.70円
払込金額の総額		1,114,190,000円
資本組入額の総額		557,095,000円
払込期日		平成24年10月10日

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式数	普通株式	100,000株
売出価格	1株につき	1,670円
売出価格の総額		167,000,000円
売出方法	野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
受渡期日		平成24年10月11日

(3) 第三者割当による新株式発行

発行株式数	普通株式	100,000株
払込金額	1株につき	1,591.70円
払込金額の総額		159,170,000円
資本組入額の総額		79,585,000円
払込期日		平成24年10月24日
割当先	野村証券株式会社	

(4) 資金使途

当社の本社工場、丸岡工場及び能登川工場の設備投資及び短期借入金の返済。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)福井銀行	167,000	31,897
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	25,530
		日本電産(株)	200	1,162
		その他(4銘柄)	54	2,080
		計	177,254	60,669

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友銀行	100,000	100,340
		北陸電力(株)	50,000	50,035
		計	150,000	150,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,646,762	139,464	2,719	2,783,507	1,725,156	74,997	1,058,351
構築物	221,589	996	-	222,585	187,819	7,598	34,765
機械及び装置	2,239,058	137,554	7,887	2,368,726	2,018,987	146,175	349,738
車両運搬具	25,962	-	6,519	19,443	19,277	439	165
工具、器具及び備品	940,792	97,093	8,210	1,029,675	929,424	94,829	100,251
土地	1,390,210	23,067	17,853 (3,606)	1,395,424	-	-	1,395,424
建設仮勘定	124,780	102,090	203,897	22,973	-	-	22,973
有形固定資産計	7,589,157	500,267	247,088 (3,606)	7,842,336	4,880,666	324,039	2,961,669
無形固定資産							
のれん	252,225	-	-	252,225	117,034	53,130	135,190
借地権	10,404	-	-	10,404	-	-	10,404
ソフトウェア	379,906	315,447	1,690	693,663	411,959	80,418	281,704
ソフトウェア仮勘定	219,520	-	219,520	-	-	-	-
その他	18,225	-	-	18,225	9,750	1,670	8,475
無形固定資産計	880,281	315,447	221,210	974,518	538,744	135,219	435,774
長期前払費用	28,883	-	-	28,883	28,883	5	-

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	丸岡工場増築工事	98,000 千円
機械及び装置	編機	49,200 千円
機械及び装置	10連押込成形設備	26,513 千円
機械及び装置	整経機	18,500 千円
工具、器具及び備品	基幹システム(ハードウェア)	29,050 千円
土地	東近江市五個荘河曲町字梨子ヶ崎	23,067 千円
ソフトウェア	基幹システム	307,405 千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

土地	坂井市春江町為国亀ヶ久保	14,246 千円
----	--------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,325	4,705	11,513	19,444	4,072
賞与引当金	295,746	334,298	295,746	-	334,298
役員退職慰労引当金	619,751	7,580	-	-	627,331

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額に係る戻入額8,108千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額11,335千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	608
預金	
当座預金	1,240,490
普通預金	320,670
定期預金	610,000
小計	2,171,161
合計	2,171,769

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松物産(株)	112,599
岡三リビング(株)	80,616
大谷産業(株)	72,381
三谷商事(株)	60,730
(株)ミルコン	59,334
その他	2,007,691
合計	2,393,353

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月(9月21日～10月20日)	599,882
11月(10月21日～11月20日)	676,080
12月(11月21日～12月20日)	654,528
平成25年1月(12月21日～1月20日)	418,438
2月(1月21日～2月20日)	44,423
3月以降(2月21日～)	-
合計	2,393,353

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プロテックエンジニアリング	99,779
三商(株)	91,397
日成産業(株)	75,881
(株)三友	67,459
コサカ建材(株)	54,368
その他	2,086,036
合計	2,474,923

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,014,218	13,644,416	13,183,712	2,474,923	84.2	60.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
環境資材河川海洋	267,810
環境資材道路資材	25,097
環境資材補強土系	14,627
環境資材その他	55,832
テクニカルサービス	1,433
不織布	8,557
小計	373,359
製品	
環境資材河川海洋	324,786
環境資材景観資材	292,173
環境資材補強土系	255,985
環境資材構造物メンテ	115,794
環境資材その他	190,100
テクニカルサービス	16,971
不織布	31,091
小計	1,226,905
合計	1,600,264

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
環境資材河川海洋	60,628
環境資材補強土系	41,783
環境資材他土木	34,245
環境資材その他	44,757
テクニカルサービス	1,736
不織布	19,939
合計	203,091

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
環境資材補強土系	160,055
環境資材構造物メンテ	111,758
環境資材河川海洋	102,680
環境資材その他	143,716
テクニカルサービス	17,281
不織布	33,709
小計	569,202
貯蔵品	
梱包材	25,957
小計	25,957
合計	595,160

固定資産  
関係会社株式

区分	金額(千円)
テクノス(株)	817,082
北原電牧(株)	761,234
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,.LTD.	78,690
合計	1,657,006

流動負債

イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	379,097
岩谷マテリアル(株)	99,464
江守商事(株)	64,549
住商鉄鋼販売(株)	50,808
揖斐川工業(株)	38,680
その他	875,426
合計	1,508,027

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月(9月21日～10月20日)	397,361
11月(10月21日～11月20日)	331,342
12月(11月21日～12月20日)	381,377
平成25年1月(12月21日～1月20日)	252,520
2月(1月21日～2月20日)	145,425
3月以降(2月21日～)	-
合計	1,508,027

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	81,355
日本ゼニスパイプ(株)	73,605
橋本産業(株)	31,860
日本ゼオン(株)	30,685
日本マタイ(株)	24,108
その他	436,984
合計	678,597

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福井銀行	300,000
(株)北陸銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	900,000

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月21日から翌年9月20日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	定時株主総会については毎年9月20日 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当の基準日	毎年9月20日 毎年3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.maedakosen.jp">http://www.maedakosen.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第39期）（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）平成23年12月16日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年12月16日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第40期第1四半期）（自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日）平成24年2月3日北陸財務局長に提出  
（第40期第2四半期）（自 平成23年12月21日 至 平成24年3月20日）平成24年5月2日北陸財務局長に提出  
（第40期第3四半期）（自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）平成24年8月3日北陸財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年11月2日北陸財務局長に提出  
（第39期第3四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成23年12月20日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年7月10日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類  
平成24年9月19日北陸財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成24年9月19日北陸財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年9月26日北陸財務局長に提出  
平成24年9月19日提出の上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年9月26日北陸財務局長に提出  
平成24年9月19日提出の上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月12日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成23年9月21日から平成24年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田工織株式会社の平成24年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田工織株式会社が平成24年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月12日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成23年9月21日から平成24年9月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成24年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。